実施計画書 兼 事業説明書

【政策６：協働・行政経営】
すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策 6-1】参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

【施策 6-2】戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

【施策 6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策 6-4】変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

政策　6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり

所　管	総務部
関　連	
関　連	

◆ミッション

持続可能な小諸市であるために健全財政の維持と戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるとともに、参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します。また、行政資源として重要な職員の人材育成を進め、市民サービスの向上を図ります。

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します。

◎持続可能な都市であるために健全財政を維持します。

◎変革に柔軟に対応する職員を育成し市民サービスの向上を図ります。

◆方　針

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します。

互いに暮らしやすい地域社会を目指し、自治基本条例の基本理念である「参加と協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や自治会、企業、各種団体等の理解を深め、これら各主体の自発的で主体的な活動を積極的に支援します。また、参加と協働によりまちづくりを進める観点から、広域連携、国内外との地域交流を積極的に推進します。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します。

戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるための中核となる仕組みとして、総合計画を基軸とし、公共施設等総合管理計画による公共施設マネジメントを包含した「行政マネジメントシステム」の確立と定着を進めます。また、行政改革を進める中で、行政経営の「ムダ・ムリ・ムラ」を徹底的に排除し、市民益につながる事業に「人・時間・お金」などのリソース（資源）を振り分けます。また、効率的な行政経営を行うツールとして、DXを全庁的に推進します。

◎持続可能な都市であるために健全財政を維持します。

将来にわたり持続可能な都市であるために、徹底的な事業の改善・工夫と廃止を含めた見直し、選択と集中により効率的・効果的な財政出動を行うとともに、市税やふるさと納税をはじめとする自主財源の安定的な確保に戦略的に取り組みます。

◎変革に柔軟に対応する職員を育成し市民サービスの向上につなげます。

小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを市民に実感していただけるよう、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着を図ります。これにより、ソーシャルキャピタル（社会的なつながり）が高く、変革に柔軟に対応しチャレンジする職員を育成し、市民サービスの向上につなげます。

政策　6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策　6－1	参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

所　管	企画課
関　連	全課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

少子高齢化による人口減少社会が進展し、行財政運営が厳しさを増すなか、自治基本条例の基本理念である「協働によるまちづくり」、「市民主体のまちづくり」の推進が、より重要性を増しています。

また、コロナ禍によって、地域コミュニティの希薄化が進み、区の役員等の高齢化やなり手不足など、地域課題が山積しているなかで、これらの課題解決へ向け、行政として「参加と協働による市民主体のまちづくり」を推進し、関係団体等を支援していく必要があります。

◆方針

目的
アフターコロナの時代に即した地域コミュニティの活性化を目指し、地域課題の共有をはじめ、区を越えた共同事業や運営管理体制の構築など、地域の主体性を基本に地域に寄り添った支援を進め、地域の課題解決に「市民とともに協働」で取り組みます。 市民活動・ボランティアサポートセンターにおいては、引き続き市民活動の情報発信や団体間のコーディネートを行うほか、補助事業の実施により市民活動の推進を図ります。 また、市民や市民団体、企業や大学・高校等と協働のパートナーとして連携を深め、行政の役割を積極的に果たすとともに、佐久地域における広域連携をはじめ、姉妹都市との交流を深め、包括的な協力・連携関係の構築に努めます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

・自治基本条例に基づくまちづくりについて、4年間の活動を総括し、「互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」のために、市の役割を果たしていく。
・高校再編に伴う地域連携においては、学校側の意向を踏まえつつ、企業や地域と連携を図り、学生の学びのウイングを広げられる活動となるよう、協議を行っていく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①自治基本条例の基本理念に基づくまちづくりが推進されている状態。 ②各主体の自発的で主体的な活動が活発に行われている状態。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている市民の割合						
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むため						
算　式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	63.7	計画	64.7	65.7	66.7	67.7	
		実績					
指標名	市民参加型の会議等の周知や情報提供に満足している市民の割合						
設定理由	市民参加型の会議等の周知や情報提供が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むため						
算　式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	56.3	計画	57.3	58.3	59.3	60.3	
		実績					
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合						
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むため						
算　式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	54	計画	56	58	60	62	
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持

地域における活動等が持続的に実施されるよう、地域職員連絡会による活動では、各地区や区の課題を情報共有し、コロナ禍において分断された人と人との交流について、時代に即した活動のあり方を検討しつつ実践することで、地域コミュニティの活性化を目指す。
また、市民主体による参加と協働のまちづくりを推進するため、市民活動を積極的に支援するとともに、民間企業や大学等との連携を強化し、各主体の自発的かつ主体的な活動の促進に取り組む。
高校再編については、地域連携を基本に協働のパートナーとしての役割を積極的に果たす。

◆個別計画

◆特記事項

施策　6-1　参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
市民協働推進事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	総務課	2：有

事業概要

区・区長・区長会に対する活動支援の実施

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		37,052 千円	50,851 千円	36,251 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1 千円	1 千円	1 千円
一般財源		37,051 千円	50,850 千円	36,250 千円

目的

区が自主的かつ主体的に自治会活動を行うため、区・区長・区長会に対し財政面をはじめとする活動支援を行う。

令和7年度の目標

・区役員のなり手不足や区未加入者増加等の課題を踏まえ、区長や区の負担軽減を図るための取り組みを進める。
・各区の活動の充実を図るため、拠点施設（公民館等）の適切で快適な活用について支援する。
・区長向けにわかりやすい資料を作成し、区長会総会や研修会において認識を共有する。
・集落支援員制度を導入し、支援員と実際に地区に入りながら、区の共通課題の解決に向け、課題解消に向けた運用を実施する。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
集会施設等補助金の要望に対する交付率	%	100	100	100
区長会研修会の開催回数	回	3	3	3

特記事項

施策　6-1　参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
市民活動支援事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	市民課	1：無

事業概要

・市民活動・ボランティアサポートセンターの運営
　⇒　活動相談、コーディネート、情報収集・発信・提供、普及・啓発、講座開催、交流のための事業の開催
・市民活動促進事業補助金の交付による活動支援、促進

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		6,585 千円	6,585 千円	6,585 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	45 千円	45 千円	45 千円
一般財源		6,540 千円	6,540 千円	6,540 千円

目的

公益的で自主的な市民活動を支援し、市民活動の推進を図る。

令和7年度の目標

・市内の市民活動の情報をセンターに集約し、その集約した情報を市民へ発信することにより、市民活動の促進・浸透を図る。
・センターに集約した情報を活用し、市民活動のマッチング、コーディネートを充実させる。
・市民活動に関する各種講座や市民・団体がつながるための企画を実施し、市民活動の促進を図る。
・センターで印刷機やロッカーを設置・貸出することで、市民活動団体の設備的な支援を行う。
・市民活動促進事業補助金を交付し、市民活動の促進・拡大を図る。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市民活動に関する情報発信数	件	400	400	400
市民活動促進事業補助金の利用団体数	団体	5	5	5

特記事項

・活動指標②「NPO・ボランティア交流集会の開催回数」を令和4年度から「市民活動促進事業補助金の利用団体数」へ変更
・活動指標①「活動団体・ボランティアの紹介数」を令和6年度から「市民活動に関する情報発信数」へ変更

施策　6-1　参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
各種団体連携事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課	1:無

事業概要

各種団体等との連携事業の推進

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		31,970 千円	31,970 千円	31,970 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		31,970 千円	31,970 千円	31,970 千円

目的

大学などの各種団体との連携事業を推進し、交流人口や関係人口の増加、市の活性化やPRを図る。

令和7年度の目標

・各種団体との関係を再び強固なものにするため、より有効な取組みを検討、実施するとともに新しい団体等との連携の機会も検討する。
・令和8年度の新高校（仮）小諸義塾高校の開校に向けて、高校と地域の連携がスムーズに行えるように、小諸商業、小諸高校の両校と連携しながら検討していく。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
「小諸未来義塾」の開催回数	回	1	1	1
明治学院大学との連携推進会議の開催回数	回	2	2	2

特記事項

政策　6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策　6－2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所　管	企画課
関　連	全課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

基本計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、トータルシステムとして継続的な改善と適切な運用に努めてきましたが、少子高齢化に伴う人口減少社会の進展に伴い、一層厳しい行財政運営が求められるなかで、特に行財政改革の観点から、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含し再構築していく必要があります。

また、小諸の良さや魅力を効果的に宣伝・周知するシティプロモーションでは、選ばれるまちを目指し、テレビ番組、新聞記事、インターネット等のあらゆる媒体を有効活用し、戦略的に進めて行く必要があります。

DXの推進については、利用者のニーズを的確に把握しながら、行政事務の効率化を図り、市民サービスの向上につなげていく必要があります。

◆方針

目的
戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進するため、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築します。 また、戦略的・効果的な情報発信に努めるとともに、あらゆる媒体を活用したシティプロモーションにより、交流人口や関係人口の増加を図り、選ばれるまちとして、人口の社会増へつなげていくとともに、人口の自然増へ果敢に挑戦します。 効率的な行政経営に欠かすことのできないDXの推進については、セキュリティポリシーを遵守し、これまでの先進的な取組の横展開を図るとともに、AIやロボティクスの活用など率先して自治体DXを推進し、業務の効率化へ向けた取組をより一層進め、市民サービスの向上につなげます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

・財政計画や公共施設マネジメントを包含した行政マネジメントシステムの適切な運用改善を図る。
・自治体DXを推進し、業務の効率化により市民サービスの向上を図る。
・基幹系システムの標準化、共通化について滞りなく移行する。
・情報戦略によるシティプロモーションを推進強化し、交流人口、関係人口の増加を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善（PDCA）のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。 ②自ら考え、行動し、課題解決する自立した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって活き活きと働いている状態。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数						
設定理由	政策が推進され、効率的・効果的な行政経営を推進することで人口の社会増が図れるため						
算　式	社会増減＝年間の転入者数－転出者数					単位	人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	289	計画	300以上	300以上	300以上	300以上	
		実績					
指標名	総合的に見た市政に対する市民満足度						
設定理由	効率的・効果的な行政経営ができれば市民満足度が向上するため						
算　式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	69.6	計画	71	72.4	73.8	75.2	
		実績					
指標名							
設定理由							
算　式						単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持

令和6年度に策定した第12次基本計画に基づき、各種施策・事業を実施していくとともに、第12次基本計画期間内において、新たな予算編成手法の確立を目指し、取り組んでいく。
庁内におけるDXを推進し、市民の利便性の向上及び庁内業務の効率化を図り、市民サービスの向上に繋げる。
情報戦略によるシティプロモーションを推進強化し、人口の社会増を図るとともに、人口の自然増へ向けた施策に取り組む。

◆個別計画

DX推進計画

◆特記事項

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
議会運営費	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費	議会事務局	1:無

事業概要

【運営費】
・議会運営の補佐
・議会の政策立案機能・監視機能への支援
・議会と執行機関との調整
・議会と住民との媒介

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		15,952 千円	16,328 千円	16,671 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		15,952 千円	16,328 千円	16,671 千円

目的

議会の政策立案機能や監視機能を支援すべく、議会事務局の調査・研究力を高める。あわせて、瑕疵のない議事運営に努める。また、市民に開かれた議会を目指すべく、様々な情報を市民へ提供し、議会に対する市民の理解を深める。

令和7年度の目標

・瑕疵のない議事運営に努めるとともに、例外事例への柔軟な対応を図る。
・読まれる議会だよりの発行を目指すとともに、議会の見える化を推進する。
・政務活動費の適正な交付を実施する。
・研修会等への参加により事務局職員の職務の遂行に必要な知識と能力の向上を図る。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
会議録完成までに要する日数(上限)	日	25	25	25
議会ホームページへのアクセス件数(年間・下限)	件	4,000	4,000	4,000

特記事項

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
会計管理事務	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費	会計課	1:無

事業概要

適正かつ迅速な会計事務の執行

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		22,943 千円	22,943 千円	22,943 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	151 千円	151 千円	151 千円
一般財源		22,792 千円	22,792 千円	22,792 千円

目的

効率的、効果的で透明性の高い市政経営の推進を図るため、会計事務を適正かつ迅速に執行する。

令和7年度の目標

・関係法令に基づいた伝票の審査を通じて、誤りのない適正な予算執行を行う。
・伝票作成精度の向上を図るため、手引書の内容を随時更新する。
・様々な方法により職員研修(伝票起票担当者を対象とした集合研修、新任係長研修等)を行う。
・有料化により増額となった支払時の振込手数料について、各課と連携した事務改善等により、支払対象となる総件数の削減を図る。
・行政のデジタル化に備え、情報収集及び研究を行う。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
伝票返却率	%	5.2	5.1	5
予算執行に関する研修会の開催	回	2	2	2

特記事項

活動指標の「伝票返却率」については、平成25年度の返却率(16%)を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう計画を策定

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
行政経営事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課	2:有

事業概要

・総合計画の策定とその運用

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		1,445 千円	3,512 千円	4,652 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,445 千円	3,512 千円	4,652 千円

目的

総合計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、円滑な運用を図る。また、そのために関連する仕組みと基盤の整備を行う。

令和7年度の目標

・第12次基本計画の着実な運用を図っていく。
・人口減少、少子高齢化の影響や財政状況等を十分に想定するため、計画期間における財政計画を策定するとともに、計画に盛り込んだ財政規律を遵守できる運用を模索する。
・行政のデジタル化について、国や他自治体の動向を注視しながら、引き続き調査研究を行いながら取り入れていく。
・自治基本条例に基づくまちづくりについて、4年間の活動を総括し、「互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」のために、市の役割を果たしていく。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	1	1	1
市民意識調査の実施回数	回	1	1	1

特記事項

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
秘書事務費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課	1:無

事業概要

・理事者の公務遂行に係る秘書業務及び姉妹都市交流事業等
・表彰規則に基づく表彰の実施

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		6,093 千円	5,761 千円	5,761 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		6,093 千円	5,761 千円	5,761 千円

目的

・理事者の公務遂行を適切かつ円滑にし、効率的な行政運営を図る。
・個人または団体の公益的活動や体育、学術、芸術、技芸、伝統文化、伝統工芸等における顕著な活躍等を表彰することにより、これらの活動を奨励し、市政の発展につなげる。

令和7年度の目標

・市長公約を反映させた基本計画の実現に向けて、庁内外の調整、市長公務の遂行に万全を期していく。
・引き続き、市民の誤解を招くことのないよう適切な交際費の支出を行う。
支出基準について他市の状況などを調査し、見直しを実施していく。
・推薦団体を増やし、表彰候補者をもれなく捕捉し表彰する。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
表彰対象者の人数	人	50	50	50

特記事項

令和6年度から予算事業の統合（秘書事務費と表彰事業）に伴い実施計画も統合

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
ふるさとPR事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課	2:有

事業概要

・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。
・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		246,565 千円	247,783 千円	248,783 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		246,565 千円	247,783 千円	248,783 千円

目的

小諸市の魅力発信、自主財源の確保、知名度向上、誘客、関係・交流人口の増加

令和7年度の目標

・新規返礼品の開発・開拓を行い、幅広い層に小諸市のふるさと納税を広めていく。
・ふるさと市民の小諸愛の深化につながるメルマガの配信、イベントの企画等を行う。
・あらゆる情報媒体を使い、シティプロモーションを推進する。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ふるさと応援寄附金額	千円	400,000	400,000	400,000
ふるさと市民の新規登録人数	人	1,000	1,000	1,000

特記事項

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
広報広聴事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課	1:無

事業概要

・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供
・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		18,933 千円	19,747 千円	20,767 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,356 千円	1,356 千円	1,356 千円
一般財源		17,577 千円	18,391 千円	19,411 千円

目的

・必要な情報を市民へ提供するとともに、市政への理解を深め、市民参加を促進する。
・市民の建設的な意見や提案を募集し、市政運営に反映させる。

令和7年度の目標

・広報こもろを毎月発行し、市政に関する情報を市民に提供する。
・ホームページ掲載内容を更新・充実させ、利用しやすいホームページを作る。
・年間15回を目標に意見等を聴く。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
広報こもろを読んでいる人の割合	%	70	70	70
広聴事業の実施回数	回	15	15	15

特記事項

・広聴事業について、指標の単位を団体数から開催回数に変更（R6～）。

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
職員厚生費	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費	総務課	1：無

事業概要

・職員の定期健康診断実施
・各種がん検診の実施
・心の相談室の開設
・労働安全衛生委員会の開催

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		12,242 千円	12,242 千円	12,242 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,870 千円	1,870 千円	1,870 千円
一般財源		10,372 千円	10,372 千円	10,372 千円

目的

適材適所の人事配置を行うため、職員の健康維持・増進を図り、各種がん健診の実施とメンタルサポートを実施する。

令和7年度の目標

職員に対して定期健康診断、らせんCT検診、胃検診、子宮頸部がん検診、乳房マンモグラフィ検診、ストレスチェック、心の相談室を実施することにより、職員の健康を増進し、適材適所の人事配置を行う。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
定期健康診断の受診率	%	100	100	100
がん検診で要精密検査と診断された職員の精密検査の受診率	%	100	100	100

特記事項

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
職員研修費	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費	総務課	1：無

事業概要

各種職員研修の実施

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		863 千円	863 千円	863 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		863 千円	863 千円	863 千円

目的

不確実性が高まる時代において、ソーシャルキャピタルが高く、変革に柔軟に対応できる職員の育成を図るため、各種研修会を実施する。

令和7年度の目標

・人事評価制度研修を実施し、人事評価制度の理解を深め、定着を図る。
・自庁研修（人権、ハラスメント、職階別等）を行い自ら考え行動する職員の育成を図る。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
自立した職員の育成	%	66	67	68
心理的安全性の高い職場づくり	%	65	66	67

特記事項

①職員意識調査「あなたは、上司や先輩の指示を待つのではなく、自ら主体的に仕事に取組んでいますか」の割合
②職員意識調査「あなたの職場には、自由に意見を述べることができる雰囲気があると思いますか」の割合

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
庁内情報システム運用事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費	企画課	1:無

事業概要

・庁内情報システムの運用
（行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など）

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		84,413 千円	110,855 千円	116,226 千円
特定財源	国・県支出金	2,053 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	312 千円	312 千円	312 千円
一般財源		82,048 千円	110,543 千円	115,914 千円

目的

継続的な事務改善により行政の生産性を向上させるため、庁内情報システムを有効に活用する。また、庁内情報システムを有効に活用するため、システムの安定的かつ効率的な運用を図る。

令和7年度の目標

○他自治体でのインシデント等を例にし、職員にとって分かりやすい情報セキュリティ研修を行う。
○職員の理解度に合わせ、IT人材の育成に関する研修を計画的に実施する。
○他自治体での先進事例を参考に、市民の利便性及び業務の効率化に繋がるようIT化等について庁内のDX推進体制を基に研究を進める。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
庁内事務のIT化を行った事業数	件	3	3	3
ファイルサーバーの点検・整理	回/月	1	1	1

特記事項

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
選挙管理委員会運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	1:無

事業概要

【運営費】
選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		2,285 千円	2,285 千円	2,285 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,285 千円	2,285 千円	2,285 千円

目的

公正・公平な選挙が実施されるよう選挙啓発を行い、投票率の向上をめざす

令和7年度の目標

・各種研究会や総会への参加
・選挙に関する研究及び調査
・選挙の啓発及び宣伝

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
選挙管理委員会　各種研究会、総会等	回	5	5	5
事務局職員研修	回	5	5	5

特記事項

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
統計調査事業	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費	企画課	1:無

事業概要

・各種統計調査の実施

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		26,527 千円	1,887 千円	993 千円
特定財源	国・県支出金	26,527 千円	1,887 千円	993 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

目的

統計法第16条の規定により各種統計調査を実施する。

令和7年度の目標

指定統計調査を円滑かつ正確に実施する。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
登録調査員数	人	35	35	35

特記事項

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
監査委員運営費	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費	監査委員事務局	1:無

事業概要

・公平不偏な監査の推進

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		2,183 千円	2,183 千円	2,183 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,183 千円	2,183 千円	2,183 千円

目的

・市の行財政運営について、健全性及び透明性が確保されているか、また、事務の管理及び執行等について法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを定期的に監査する。

令和7年度の目標

・法令や研修会の内容等から監査委員と監査全般について認識を共有し、監査委員を補佐し、監査の資質向上を図る。
・監査計画に基づく重点監査を実施する。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
監査委員研修	回	4	4	4
事務局職員研修	回	4	4	4

特記事項

参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会（2回）全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。

施策　6-2　戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・1運営費	監査委員事務局	1:無

事業概要

職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		280 千円	245 千円	245 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	280 千円	245 千円	245 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

目的

職員の勤務条件に関する措置要求等を審査し、必要な措置を講じ、民主的、能率的な人事行政運営を進める。

令和7年度の目標

・研修会の内容等を共通認識、公平委員会の職務に必要な知見を得る。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公平委員事務局職員研修	回	2	2	2

特記事項

参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。

事務事業名				新規・継続
議員報酬等				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	127,103 千円	127,102 千円	127,102 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	127,103 千円	127,102 千円	127,102 千円

事務事業名				新規・継続
議会事務局人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	38,504 千円	38,499 千円	38,499 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	38,504 千円	38,499 千円	38,499 千円

事務事業名				新規・継続
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	250 千円	220 千円	220 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	250 千円	220 千円	220 千円

事務事業名				新規・継続
企画費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	528 千円	378 千円	378 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	528 千円	378 千円	378 千円

事務事業名				新規・継続
選挙管理委員会人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費				選挙管理委員会事務局
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	13,258 千円	13,258 千円	13,258 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	13,258 千円	13,258 千円	13,258 千円

事務事業名				新規・継続
参議院議員選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・2参議院議員選挙費				選挙管理委員会事務局
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	25,235 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 国・県支出金	25,235 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
県知事選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費				選挙管理委員会事務局
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	0 千円	19,423 千円	0 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	19,423 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
県議会議員選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費				選挙管理委員会事務局
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	0 千円	17,454 千円	0 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	17,454 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
市議会議員選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費				選挙管理委員会事務局
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	0 千円	39,961 千円	0 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	39,961 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
衆議院議員選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費				選挙管理委員会事務局
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	0 千円	0 千円	23,550 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	23,550 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
市長選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費				選挙管理委員会事務局
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	0 千円	0 千円	24,876 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	24,876 千円

政策　6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策　6－3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所　管	財政課
関　連	全課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

学校再編による統合小学校の建設をはじめ、各計画に基づく大型事業の継続、脱炭素の取組やDXの推進、また直面する少子高齢化、人口減少の課題に対応する多種多様な施策の展開に、財政需要はさらに増加することが見込まれます。一方、歳入面は生産年齢人口の減少や地域経済の縮小による税収への影響、また地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にあります。現時点の財政状況は概ね良好と判断されますが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、また公共施設等総合管理計画の着実な推進が必要です。

◆方針

目的
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項とし、市税やふるさと納税をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、財政規律を遵守し、計画的で効率的・効果的な財政運営を行います。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントにより、必要性の高い公共施設の統合・複合化を進め施設の総量縮減を目指します。また、これまでの役割・目的を終えた施設については、策定した用途廃止施設の活用・処分に関する運用ガイドラインに基づき、民間への開放を含め積極的に活用・処分を進めます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

①6年度に取組んだ予算編成手法が、より有効に機能するよう改善し定着していくよう進める。
②運用が始まった長野県市町村入札参加資格審査共同受付による事業者登録が契約事務にスムーズに反映できるよう進める。
③効率的、効果的な公共施設の改修、集約化・複合化、管理運営について官民連携手法も含め検討を進める。またガイドラインに沿って未利用施設の利活用、処分を進める。
④税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分を適正に実施し、市税現年度収納率99.20%を目指す。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①計画期間内の財政見通しを精緻にしつつ実施計画とあわせて運用し、柔軟な予算執行と計画期間中での改善がより有効に機能することで、施策の実現性や実効性が確保されている状態。 ②公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。 ③「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取組が進められている状態。 ④市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	財政調整基金残高						
設定理由	計画的な財政運営や災害等不測の事態の備え、また年度間の財政調整の基金確保が必要なため						
算　式	財政調整基金の年度末残高					単位	億円
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	40.2	計画	20	20	20	20	
		実績					
指標名	市債残高						
設定理由	市債は公共施設等整備の財源確保と財政負担の平準化や世代間の負担の公平化のため活用しているが、後年度に過度な財政負担とならないよう償還とのバランスが重要となるため						
算　式	一般会計における年度末の市債残高（臨時財政対策債を除く）					単位	億円
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	123.7	計画	150以下	150以下	150以下	150以下	
		実績					
指標名	実質公債費比率						
設定理由	一般財源の規模に占める公債費の比率を適正な規模に維持するため						
算　式						単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	7.2	計画	9	9	9	9	
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持

①財政運営の基本的な考え方に基づき、効果的・効率的な予算措置・執行に努め、財政目標の範囲で財政運営を行う。
②発注・契約 手続 は、 公正性・透明性 ・競争性 を維持しながら、効率よく 手続 を 行うことができるよう継続した見直しを進める。
③公共施設マネジメントにより、公共施設の集約化、複合化等による総量縮減に取り組むとともに、計画的な保全による施設管理を進める。また未利用資産については、有効活用や売却による財源化を進める。
④納税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため租税教育の推進及び啓発活動を行う。また税に対する市民負担の公平性を確保する。

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
庁舎等管理費	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	財政課	1:無

事業概要

・庁舎等の施設、設備等の衛生管理及び安全管理の実施
・職員の執務空間整備に関する事項の実施
・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		164,544 千円	164,544 千円	164,544 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	59,256 千円	59,256 千円	59,256 千円
一般財源		105,288 千円	105,288 千円	105,288 千円

目的

庁舎等の施設及び設備の適正な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。

令和7年度の目標

・建物総合管理委託業者等との連携を図り、安全、快適かつ適正な庁舎施設の維持管理を行う。
・脱炭素先行地域づくり事業について、担当課や関係業者と連携しながら取組を推進する中で、エコオフィス活動についても徹底を図り、エネルギー消費を抑える。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
エネルギー消費原単位(消費原油量／床面積)の削減	kl	630	623	616
業務モニタリング会議の開催回数	回	2	2	2

特記事項

庁舎、こもろプラザと合わせ、複合型中心拠点誘導施設こもテラスについても、建物総合管理をはじめとして一体的に管理・運営をしており、より効率化を図るとともに経費節減にもつなげるため、令和7年度から庁舎等管理費に複合型中心拠点誘導施設管理費を統合した。

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
公共施設マネジメント事業	新規	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	財政課	1:無

事業概要

効率的かつ有効的な公共施設マネジメントの推進

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		2,795 千円	2,795 千円	2,795 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,795 千円	2,795 千円	2,795 千円

目的

公共施設マネジメントについて、公共施設等総合管理計画に基づき、効率的かつ有効的な取り組みを推進する。

令和7年度の目標

・大規模改修が必要な施設について、優先順位をつけて整備方針を定める。
・情報基盤システムの運用を開始する。
・廃止となっている施設の活用・処分を進める。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
建物情報システムの情報更新	回	1	1	1

特記事項

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
財政管理費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費	財政課	1:無

事業概要

・予算編成及び執行管理
・地方交付税、地方債に係る事務
・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表
・財政状況の把握・分析

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		404 千円	404 千円	404 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		404 千円	404 千円	404 千円

目的

将来にわたり健全財政を維持するため、適正な予算編成と執行管理、財政状況の分析等を行うとともに、財政状況を市民へ分かりやすく公表する。

令和7年度の目標

統一的な基準による財務書類の分析を行い、新年度当初予算編成に活用する。
第12次基本計画における施策の実現性や事業の実効性を確保するため、計画期間の財政見通しを精査しつつ、必要な事業への予算配分を行う。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算編成会議、予算調整会議の開催数	回	6	6	6
財政状況に関する各種調査・資料の作成数	件	5	5	5

特記事項

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
財産管理費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費	財政課	1:無

事業概要

・入札による工事、コンサル、物品、役務の公共調達
・公共工事の適正な施工と品質の確保
・公共財産の嘱託登記事務

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		9,255 千円	9,255 千円	9,355 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	9,255 千円	9,255 千円	9,355 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

目的

・透明性のある公共調達を行い、公共工事の円滑な施工、品質の確保と物品・役務の適正な履行を図る。

令和7年度の目標

・公共工事の施工時期の平準化に向けた取り組みを進める。
・電子入札参加資格審査システム導入後の円滑な業務を進める。
・建設工事の週休2日制度の実施

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
建設工事の4～6月期の平準化率		0.53	0.53	0.53
嘱託登記の完了率	%	100	100	100

特記事項

・令和2年度から、活動指標②「1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点（平成26年度）以上を保つ」を削除。
・令和3年度から、活動指標①「工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。」を削除。

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
普通財産管理費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費	財政課	1:無

事業概要

・公有財産（普通財産）の適正な管理及び活用

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		2,912 千円	2,859 千円	2,299 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	2,912 千円	2,859 千円	2,299 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

目的

公有財産（普通財産）の利用を推進することにより自主財源の確保及び総量縮減を図る。

令和7年度の目標

・公有財産台帳を整備するとともに利用、活用の可能な財産を調査する。
・売却可能な公有財産を選定し、環境が整った物件は積極的に処分を進める。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
不要財産処分についての広報回数	回	2	2	2

特記事項

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
車両管理費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費	財政課	1:無

事業概要

・公用車両の適正な維持管理
・公用車両の集中管理

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		29,683 千円	27,863 千円	27,863 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	2,256 千円	1,340 千円	1,340 千円
一般財源		27,427 千円	26,523 千円	26,523 千円

目的

公用車両の適正な維持管理を行い車両の長寿命化を図ると共に使用時の安全を確保し、最少の公用車両を効率よく配車することでコストの削減を図る。

令和7年度の目標

・全ての車両について、年1回の点検修理を行う。
・使用年数が長い車両については、計画的に更新を進める。更新の際は、事業内容等を精　査し必要性から検討する。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
車両1台の1年間に行う点検修理	回	1	1	1
安全運転に関する情報の周知	回	2	2	2

特記事項

施策　6-3　財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
賦課徴収費運営費	継続	B
会計・款・項・目	所管課	市長公約事項
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費	税務課	1：無

事業概要

・市税の賦課徴収

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		115,408 千円	103,774 千円	102,687 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,238 千円	1,238 千円	1,238 千円
一般財源		114,170 千円	102,536 千円	101,449 千円

目的

将来にわたる健全財政の維持に向け、自主財源の確保を図るため、市税の適正な賦課及び厳正な徴収を行う。

令和7年度の目標

・市税の現年度収納率を、99.20%まで向上させる。（参考：令和5年度99.05%）
・キャッシュレス納付の推進と口座振替の活用促進を図る。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市税収納率（現年度課税分）	%	99.2	99.3	99.4

特記事項

キャッシュレス納付推進のため、口座振替の活用促進を図る。

事務事業名				新規・継続
財政調整基金等積立金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	10,214 千円	8,500 千円	8,500 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	10,214 千円	8,500 千円	8,500 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
元金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・12公債費・1公債費・1元金				財政課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	1,813,848 千円	1,821,650 千円	1,795,815 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	300,000 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,513,848 千円	1,821,650 千円	1,795,815 千円

事務事業名				新規・継続
利子				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・12公債費・1公債費・2利子				財政課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	62,010 千円	62,410 千円	60,110 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	62,010 千円	62,410 千円	60,110 千円

事務事業名				新規・継続
水道事業会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費				財政課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	20,932 千円	20,932 千円	20,932 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	20,932 千円	20,932 千円	20,932 千円

事務事業名				新規・継続
予備費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費				財政課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	35,868 千円	40,000 千円	40,000 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	35,868 千円	40,000 千円	40,000 千円

事務事業名				新規・継続
税務総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・2徴税費・1税務総務費				税務課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	179,782 千円	179,020 千円	178,287 千円
	特定財源 国・県支出金	66,000 千円	66,000 千円	66,000 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	2,054 千円	2,012 千円	1,972 千円
	一般財源	111,728 千円	111,008 千円	110,315 千円

政策　6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策　6－4	変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

所　管	総務課
関　連	全課
関　連	―
関　連	―
関　連	―
関　連	―

◆現状と課題

これまで、職員の意識改革や人材育成に取り組んできたことで、職員が様々な場面で市民や関係者と協働し、チャレンジしてきたことにより、市民サービスの向上につながってきています。しかし、不確実性が一層高まる時代においては、ソーシャルキャピタル（社会的つながり）が高く、変革に柔軟に対応できる職員の育成と確保がさらに必要となっています。

そのためには、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着をさらに推進し、意欲ある職員の確保が課題となっています。

◆方針

目的
業務が複雑化・高度化し、業務量も増加するなかで、小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを市民に実感していただけるよう、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着を図ります。これにより、ソーシャルキャピタルが高く、変革に柔軟に対応する職員を育成するとともに、意欲ある職員の確保に努め、さらなる市民サービスの向上につなげていきます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

①人事評価システムの研修会等の実施とともに効果的な面談の実施により職員のモチベーションの向上を図る。
②人材育成基本方針の浸透を図るとともに、現状の課題に対応した効果的な研修会を実施する。
③各職場の現状把握やキャリアデザイン調査などを活かし、適材適所の人員配置を行う。
④事務処理等改善委員会を開催し、各職場の課題把握と解決に向けた検討を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計　画
①人事評価システムの定着と制度の改善を図り、職員のモチベーションが高い状態 ②人材育成基本方針に基づく有効な研修会等を実施し、管理職のマネジメント能力の向上や自律した意欲ある職員の育成を図ることなどにより、市民サービスが向上している状態 ③定員管理計画や人事評価等により、適材適所の人事配置ができている状態 ④事務処理等改善委員会等において、事務処理の効率化を図り、行政手続き等の迅速化・適正化が図られた状態

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所の窓口・電話・相談等のサービスに対する市民満足度（市民意識調査）						
設定理由	市役所の窓口・電話・相談等のサービスに満足している市民の割合が高くなれば、職員の資質向上が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。						
算　式	満足・やや満足・普通の合計					単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	76.1	計画	68	69	70	71	
		実績					
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合（職員意識調査）						
設定理由	業務において工夫や改善を行う職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。						
算　式	そう思う・ややそう思うの合計					単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	65	計画	74	75	76	77	
		実績					
指標名							
設定理由							
算　式						単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持

①人事評価システムに関する各種研修等を継続して実施し、制度の理解と浸透を図る。
②人材育成基本方針に沿った人材育成に有効な研修会の実施と積極的な参加を促す。
③定員管理計画を踏まえた適材適所の人員配置に努める。
④事務処理等改善委員会等を定期的に開催し、事務処理の効率化を図る。

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画

◆特記事項

施策　6-4　変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
一般管理費運営費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	総務課	1:無

事業概要

【運営費】・各種審査会報酬等の支払い
・定期刊行物の購入及び配布
・庁内郵便物の収受及び料金精算
・職員採用試験の実施
・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守　他

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		24,986 千円	14,761 千円	14,761 千円
特定財源	国・県支出金	370 千円	15 千円	15 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		24,616 千円	14,746 千円	14,746 千円

目的

庁内業務の適切な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。

令和7年度の目標

・庁内全般に関わる業務を滞りなく進めるとともに、公正で公平な職務が遂行できるよう、職員に対して必要な情報提供を行う。
・事務処理等改善委員会を適宜開催し、事務処理方法の見直しやペーパーレス化の推進等を図る。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度

特記事項

施策　6-4　変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
文書費	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	総務課	1:無

事業概要

・法務関係書類の整備に係る業務の実施
・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施
・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理
・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		8,521 千円	8,311 千円	8,311 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	143 千円	143 千円	143 千円
一般財源		8,378 千円	8,168 千円	8,168 千円

目的

適正・的確な文書管理事務を基に、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。

令和7年度の目標

・個人情報保護法、情報公開条例、公文書管理規則等に基づき、適切な文書管理や公文書開示請求等への対応を行う。
・自治体DX推進計画に基づき、文書管理・電子決裁システムの導入に向けた検討を進める。
・法改正等に伴う必要な例規整備や職員への法制執務知識の浸透を図る。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
職員1人のファイルメータ3m以内の実現	m	3	3	3
ファイリング研修の開催	回	2	2	2

特記事項

施策　6-4　変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

事務事業名	新規・継続	事業優先順位
住民情報システム運用事業	継続	B
会計・款・項・目	**所管課**	**市長公約事項**
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費	企画課	1：無

事業概要

・住民情報システムの運用
（住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など）

投入指標

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別事業費		302,890 千円	102,513 千円	102,513 千円
特定財源	国・県支出金	122,013 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		180,877 千円	102,513 千円	102,513 千円

目的

市民への窓口サービスや税の賦課、住民基本台帳等の管理を正確かつ円滑に行うため、住民情報システムの安全で安定的な運用を図る。

令和7年度の目標

〇社会保障・税番号制度に関するシステムについて、各課での業務に支障のないよう、安全で安定的な運用を図る。
〇自治体DX推進計画に沿って、担当課と協議・調整を行いながら、基幹系システムの標準化・共通化に向けたシステム改修作業を進める。
〇情報セキュリティポリシーを遵守するため、職員を対象とした研修を計画的に実施する。

活動目標

指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
情報セキュリティ研修会の開催	回	1	1	1

特記事項

事務事業名				新規・継続
一般管理費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	524,056 千円	671,521 千円	523,521 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	11,113 千円	7,113 千円	7,113 千円
	一般財源	512,943 千円	664,408 千円	516,408 千円

事務事業名				新規・継続
戸籍住民基本台帳費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	64,875 千円	30,444 千円	31,103 千円
	特定財源 国・県支出金	35,820 千円	490 千円	490 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	17,505 千円	18,500 千円	18,500 千円
	一般財源	11,550 千円	11,454 千円	12,113 千円

事務事業名				新規・継続
戸籍住民基本台帳費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	96,213 千円	96,149 千円	96,119 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	96,213 千円	96,149 千円	96,119 千円

事務事業名				新規・継続
マイナンバーカード普及促進事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	19,375 千円	19,471 千円	19,656 千円
	特定財源 国・県支出金	19,365 千円	19,470 千円	19,655 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	10 千円	1 千円	1 千円

事務事業名				新規・継続
国保・年金事業費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	425 千円	425 千円	425 千円
	特定財源 国・県支出金	425 千円	425 千円	425 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名				新規・継続
国保・年金事業費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費	20,181 千円	20,181 千円	20,181 千円
	特定財源 国・県支出金	7,775 千円	7,775 千円	7,775 千円
	特定財源 地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源 その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	12,406 千円	12,406 千円	12,406 千円